

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年10月12日

**【四半期会計期間】** 第71期第2四半期  
(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

**【会社名】** 株式会社東武ストア

**【英訳名】** TOBU STORE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 丹羽茂美

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

**【電話番号】** 03(5922)5243

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経本部長 山本秀昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

**【電話番号】** 03(5922)5243

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経本部長 山本秀昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(百万円)	42,115	41,967	83,185
経常利益	(百万円)	662	712	1,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	134	106	489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	158	173	153
純資産額	(百万円)	20,485	20,334	20,320
総資産額	(百万円)	33,378	33,619	33,027
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	20.69	16.74	76.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.4	60.5	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,326	1,936	1,861
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	402	592	1,692
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,919	238	2,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,093	7,204	6,098

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	14.11	7.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成28年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策により、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国の景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題などの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、消費者マインドの低迷や生活防衛意識の高まり等により、個人消費が伸び悩むなかで、業種業態を超えた販売競争の激化やパート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「お客様のより良い暮らしに貢献する」を経営理念に掲げ、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指して、全社一丸となり各種施策に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前期に当社の中規模店2店舗を休業及び閉鎖するなど営業面積を大幅に縮小したこと等により、売上高は419億67百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は売上高減少による売上総利益の減少及び子会社の株式会社東武フーズで店舗移設による一過性経費の発生があったものの、電気料等の経費削減により、6億87百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は7億12百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社にて閉鎖の意思決定をした店舗及び収益性の低下した店舗において、減損損失を特別損失に計上したこと等により、1億6百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕 売上高 397億65百万円（前年同期比0.8%減）

（株式会社東武ストア）

株式会社東武ストアにおきましては、「業務執行力向上」「健康に係るブランドイメージのアップ」「安全管理体制の強化」「人時生産性の向上」などの経営施策に全社一丸となって取り組みました。

主な具体的実施事項としては、健康関連商品について、売場展開の充実を図るとともにチラシやホームページなどへの掲載等様々な媒体を連動させて「健康に係るブランドイメージのアップ」に徹底して取り組みました。また、メニューや食卓をイメージした生鮮・日配・加工食品等の部門横断型の売場を企画して、お客様の購買意欲を高める店舗内販売促進策を強化するとともに、平成28年6月以降、月に一度チラシ掲載商品を売場でお客様に試食していただく「大試食市」を開催するなどの売上拡大策を実施しました。

サービス向上施策としては、常温・冷蔵・冷凍の3温度帯に対応し、当日3時間以内にお客様のご自宅にお届けする「買物当日宅配サービス」について一定期間無料宅配企画を実施し、当該サービスの認知度を高めて利用の促進を図りました。また、お客様の利便性向上と作業負担軽減を目的としたセミセルフレジ（お支払いセルフレジ）を3店舗に導入しました。

また、今後さらに深刻化が見込まれる人手不足対策としては、全店統一のパート・アルバイト採用ポスターの作成や曜日・時間帯別加給システムの導入などパートナーの採用を強化する一方、効率的な作業オペレーションの構築を目的とするLSP（レイパー・スケジューリング・プログラム）の推進に取り組み人時生産性の向上に努めました。

新店開発としては、鉄道高架橋耐震補強工事のため、平成27年1月より休業しておりました「梅島店」（東京都足立区）を平成28年3月全面改装して開店しました。また、同年4月「東浅草一丁目店」（東京都台東区）を新たに開店し、当社の店舗は平成28年8月31日現在で合計60店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は395億66百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は6億70百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（株式会社東武フーズ）

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、パートナー教育の強化による業務の移行と店舗オペレーションの見直しによる効率化に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

〔その他〕 売上高 22億1百万円（前年同期比8.6%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、従業員1人ひとりの接客レベルを上げて、お客様に貢献することを基本方針として、企業評価とサービスの向上に取り組みました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加し、336億19百万円となりました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が2億91百万円、未収入金が1億97百万円それぞれ減少しましたが、預け金が10億82百万円増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加し、132億84百万円となりました。買掛金が3億3百万円、未払法人税等が2億88百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、203億34百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益1億6百万円の計上、剰余金の配当1億58百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が47百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加し、72億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億36百万円（前年同期は13億26百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費6億79百万円、税金等調整前四半期純利益3億58百万円、減損損失3億54百万円、仕入債務の増減額3億3百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億92百万円（前年同期は4億2百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出6億35百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億38百万円（前年同期は19億19百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1億56百万円、リース債務の返済による支出81百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等に関する計画のうち、当第2四半期連結累計期間において完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数	完了年月
				建物及び構築物	その他	合計		
提出会社	梅島店 (東京都足立区)	小売業	店舗	131	66	197	4 [45]	平成28年3月
	東浅草一丁目店 (東京都台東区)	"	"	141	217	359	12 [60]	平成28年4月

- (注) 1. 上記の帳簿価額には、差入保証金、敷金に対する支払額を含めております。  
2. 上記中[外書]は、臨時雇用者数であります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成28年5月25日開催の第70期定時株主総会にて、平成28年9月1日付で当社普通株式について10株を1株に併合し、発行可能株式総数を10,000,000株にする決議を行っております。これにより提出日現在の発行可能株式総数は10,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,626,442	6,362,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	63,626,442	6,362,644		

(注) 平成28年4月11日開催の取締役会決議及び平成28年5月25日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成28年9月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は6,362,644株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日から 平成28年8月31日		63,626,442		9,022		3,014

(注) 平成28年4月11日開催の取締役会決議及び平成28年5月25日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成28年9月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は6,362,644株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	21,166	33.27
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1丁目1番2号	18,575	29.19
東武ストア取引先持株会	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号 株式会社東武ストア内	2,199	3.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	676	1.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	654	1.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	622	0.98
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	453	0.71
東武ストア従業員持株会	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号 株式会社東武ストア内	439	0.69
フジパングループ本社株式会社	愛知県名古屋市長瑞区松園町1丁目50番地	372	0.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	363	0.57
計		45,521	71.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,067,000	63,067	
単元未満株式	普通株式 270,442		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	63,626,442		
総株主の議決権		63,067	

(注) 1 「単元未満株式」には自己株式が63株含まれております。

2 平成28年4月11日開催の取締役会決議及び平成28年5月25日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成28年9月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は6,362,644株、一単元は100株となっております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東武ストア	東京都板橋区上板橋 3丁目1番1号	289,000		289,000	0.45
計		289,000		289,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,539	1,563
預け金	4,558	5,640
売掛金	934	989
商品	2,006	1,991
繰延税金資産	123	145
その他	1,287	1,069
流動資産合計	10,449	11,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,273	8,088
機械装置及び運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	1,175	1,160
土地	3,149	3,149
リース資産（純額）	1,140	1,072
建設仮勘定	24	3
有形固定資産合計	13,766	13,474
無形固定資産		
ソフトウェア	147	168
その他	49	49
無形固定資産合計	197	217
投資その他の資産		
投資有価証券	169	187
差入保証金	2,288	2,174
敷金	3,809	3,815
退職給付に係る資産	287	322
繰延税金資産	1,857	1,835
その他	200	192
投資その他の資産合計	8,613	8,527
固定資産合計	22,577	22,219
資産合計	33,027	33,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,256	3,559
短期借入金	250	250
リース債務	172	173
未払法人税等	80	368
未払消費税等	327	271
賞与引当金	221	182
商品券等回収損失引当金	24	21
ポイント引当金	2	-
資産除去債務	-	76
その他	1,823	1,855
流動負債合計	6,157	6,757
固定負債		
リース債務	1,236	1,150
役員退職慰労引当金	112	106
退職給付に係る負債	4,527	4,578
資産除去債務	329	332
その他	341	360
固定負債合計	6,548	6,527
負債合計	12,706	13,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,508	9,456
自己株式	92	93
株主資本合計	24,394	24,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	28
土地再評価差額金	3,444	3,444
退職給付に係る調整累計額	580	533
その他の包括利益累計額合計	4,073	4,006
純資産合計	20,320	20,334
負債純資産合計	33,027	33,619

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	42,115	41,967
売上原価	30,122	30,008
売上総利益	11,992	11,958
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,335	4,346
賞与引当金繰入額	152	182
退職給付費用	186	207
不動産賃借料	2,318	2,309
減価償却費	701	679
その他	3,675	3,545
販売費及び一般管理費合計	11,369	11,271
営業利益	622	687
営業外収益		
受取利息	20	18
助成金収入	24	16
その他	30	27
営業外収益合計	75	62
営業外費用		
支払利息	12	11
固定資産廃棄損	19	23
その他	3	2
営業外費用合計	35	37
経常利益	662	712
特別利益		
資産除去債務取崩益	56	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	56	0
特別損失		
減損損失	128	354
固定資産除却損	146	-
特別損失合計	275	354
税金等調整前四半期純利益	443	358
法人税、住民税及び事業税	80	294
法人税等調整額	229	41
法人税等合計	309	252
四半期純利益	134	106
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	134	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	19
退職給付に係る調整額	19	47
その他の包括利益合計	23	67
四半期包括利益	158	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	173
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	443	358
減価償却費	701	679
減損損失	128	354
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3	8
賞与引当金の増減額(は減少)	56	39
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	116	97
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	6
受取利息及び受取配当金	25	22
支払利息	12	11
有形固定資産廃棄損	1	1
有形固定資産除却損	55	-
売上債権の増減額(は増加)	56	54
たな卸資産の増減額(は増加)	126	17
未収入金の増減額(は増加)	117	197
仕入債務の増減額(は減少)	255	303
未払金の増減額(は減少)	10	66
未払費用の増減額(は減少)	16	105
未払消費税等の増減額(は減少)	404	55
その他	19	98
小計	1,542	1,976
利息及び配当金の受取額	20	17
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	224	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	1,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	385	635
無形固定資産の取得による支出	0	48
敷金及び保証金の差入による支出	0	53
敷金及び保証金の回収による収入	161	124
その他の支出	236	1
その他の収入	60	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	402	592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	80	81
自己株式の取得による支出	1,501	1
配当金の支払額	338	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,919	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	995	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	8,089	6,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,093	7,204

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	1,462百万円	1,563百万円
預け金	5,630百万円	5,640百万円
現金及び現金同等物	7,093百万円	7,204百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	339	5	平成27年2月28日	平成27年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	158	2.5	平成27年8月31日	平成27年11月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,580,000株(取得価額1,499百万円)を取得  
しております。また、平成27年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月13日付で自己株式4,580,000株  
を消却しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が14億85百万円減少し59億56百万  
円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	158	2.5	平成28年2月29日	平成28年5月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	158	2.5	平成28年8月31日	平成28年11月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年8月31日であるため、平成28年9月1日付の株式併合前の金額  
を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益	20円69銭	16円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	134	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	134	106
普通株式の期中平均株式数(株)	6,488,447	6,333,854

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年9月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月11日開催の取締役会決議及び平成28年5月25日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成28年9月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

## 2 【その他】

平成28年10月7日開催の取締役会において、平成28年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	158百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月2日

(注) 1株当たりの金額については、基準日が平成28年8月31日であるため、平成28年9月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

株式会社東武ストア  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 樫 高 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。